

登録団体概要書

(令和4年2月作成)

(ふりがな) 団体名	とくていひえいりかつどうほうじん かがわけんぼうさいきょういくしんこうきょうかい 特定非営利活動法人 かがわ県防災教育振興協会		
代表者職・氏名	理事長 毛利善治		
主たる事務所の所在地	〒761-4112 香川県小豆郡土庄町甲 1715 番地 2		
連絡先等	電話	0879-62-0333	FAX 0879-62-0645
	e-mail	info@kagawa-bosai.com	
	ホームページ	kagawa-bosai.com	
法人設立年月	平成27(2015)年5月	正会員数	21人
活動目的 (定款に記載された目的)	地域住民の方々に対して、地方行政と協働し、防災教育の普及活動や防災関連事業を行うことで、地域の力を高め、災害に強い地域社会の確立に寄与すること。		
主たる活動分野	<input type="checkbox"/> 社会教育の推進を図る活動 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進を図る活動 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 国際協力活動 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展を図る活動		
活動状況	主な活動	① 地域安全活動・災害ボランティア活動 台風・地震の時の見回り ② 啓発活動 防災手拭配布・救急手拭配布・防災ライト配布・防災紙芝居 防災チェックリスト入ティッシュ配布・本「自然の災害」を贈呈	
	活動地域	香川県下、その他	
	活動頻度	通年	
過去の事業実績	防災紙芝居による啓発活動・台風時の見回り・防災手拭配布・救急手拭配布・防災ライト配布・本「自然の災害」贈呈 災害チャリティーバザーを実施(松山市)		
今後の活動方針	災害井戸の場所の把握、災害時の避難所の点検、避難所への防災食の常時備蓄化等、有事の際に迅速・的確な対応がとれる様、「防災の基礎」を地域ごとに整えていく事を目的に活動していく予定。特に防災教育に注力し、内閣官房国土強靭化推進室指定の教材を活用して小・中学校に話に行く又、防災ピクニックや防災紙芝居を定期的に企画し、防災について地域住民の方々に理解を深めて頂ける機会を増やしていきたい。食品会社と提携し、有事の際、避難している方に食品を持って行く、必要に於いては炊き出しを行う。		

活動状況報告書

(令和4年2月作成)

団体名 特定非営利活動法人 かがわ県防災教育振興協会

登録要件	登録要件に関する団体の活動状況等
広く県民を対象とするNPO活動を行っていること	<p>啓発活動の一環として、防災や救急に関して興味・関心を持って頂けるように防災手拭・救急手拭・防災ライト等の防災グッズを無料配布している。</p> <p>又、一般の方々にも防災と救急に関して正しい知識を持って頂くための活動として、当法人所属の防災士が防災ピクニックや防災紙芝居等の講演会を定期的に行っていている。</p> <p>以上の活動を通じ、地域の方々に《自助》・《共助》の意識付けを行い、災害発生時に迅速に正しい行動をとつて頂けるよう努めている。</p>
より公益性の高いNPO活動を行っていること	<p>日本海上防災（株）と連携しているので、災害時は海上からの救助・支援活動等を速やかに行うことができる。</p> <p>過去の実例として、周防大島において外国船が島を結ぶ連絡橋と接触、一時通行不可となる災害が発生した際、当法人の働きかけにより日本海上防災（株）所有の船を島民に無償で貸し出し、連絡橋に代わる島民の足として病人、妊婦、帰宅困難者及び緊急を要する国會議員を輸送した実績がある。</p>
活発なNPO活動を継続的に行い、当該活動に発展性及び模範性があること	<p>毎年、防災手拭等の防災グッズを配布することによって、地域の方々の防災と救急の興味付けを継続的に行い、個々人の《自助》及び《共助》の意識付けに役立てるよう務めている。</p> <p>防災ピクニックや防災紙芝居等の講習会を定期的に行い、防災・救急についての知識を正しく理解してもらうよう尽力している。</p> <p>又、チャリティバザーを行い、収益の一部を公的機関へ寄付し、防災に役立ててもらうよう準備を進めている。（今年度から実施予定）</p>

(注1)この報告書は、団体の活動内容が登録要件を満たしているかを審査するための資料として用い、また、団体登録された場合、寄附を検討する県民への資料として、公開されます。

(注2)枠内に記入できない場合は、枠を広げて記入ください。A4版であれば、複数枚になっても結構です。

(注3)活動の状況等が分かる資料等があれば添付ください。

県民への P R

この法人は、阪神淡路大震災（阪神大震災）の教訓を活かし、近い将来起こりうるとされる東南海地震に備えるため、また毎年巨大化する台風・ゲリラ豪雨等の中で、防災教育の重要性を感じ立ち上げました。

災害から身をまもるために何が必要なのか？ それは防災の基本とも言われる《自助》（自分の命は自分で守る）を学ぶことです。それが出来れば《共助》（家族や友人近隣の人と協力して他の人の命を助けに行くことができる）につながるからです。

『救出される人』ではなく、『救出する人』を増やしていく、災害時に一人でも多くの人命が救われるよう、活動していくたいと考えています。

(注1)団体登録された場合、この概要書は、寄附を検討する県民への資料として、公開されます。

(注2)枠内に記入できない場合は、枠を広げて記入ください。A4版であれば、複数枚になっても結構です。